

# 北東アジア動向分析

2006年7月

ERINA

## 中国

経済の加熱傾向を伴う「第 11 次 5 ヵ年計画」の開始

2005 年の成長による蓄積と第 11 次 5 ヵ年計画(11-5 計画)の実施スタートという好条件の下、2006 年 1-3 月期における中国経済は全体的に良好な局面を迎えた。国家統計局の資料によると、GDP 総額では 43,313 億元で前年同期の成長率である 9.9%を上回り、10.3%の好調な成長となった。産業別の生産額は、第一次産業が 3,242 億元(前年同期比 4.5%増)、第二次産業が 21,614 億元(同 12.5%増)、第三次産業が 18,534 億元(同 8.9%増)である。対外貿易と固定資産投資のウェイトが全体の 7 割を占め、成長の核心要素となっている。

2006 年 1-3 月期の工業総生産額(付加価値額)は 17,822 億元(同 16.7%増)、工業収益額は 3,363 億元(同 21.3%増)であった。その中で、重工業が 17.6%増、計算機、通信製品、自動車それぞれ 40.1%、57.1%、36.3%の成長率となった。自動車のうち、乗用車が 70.5%の増加となっている。

固定資産投資は一層加速化を呈し、2006 年 1-5 月期では投資総額が 25,443 億元(同 30.3%増)となった。そのうち、国有及び国有持ち株会社の投資が 12,015 億元(同 20.4%増)である。不動産投資が 5,658 億元(同 21.8%増)。固定資産投資全体の中では不動産の比重が依然大きく、投資全体の伸び率が 35%を超える省は 16 あり、投資が過度に増加することで成長がもたらされているという加熱傾向が現われている。

対外貿易と外資利用は継続的に増加している。1-3 月期の輸出入総額は 3,713 億ドル(前年同期比 25.8%増)。そのうち、輸出 1,973 億ドル、輸入 1,740 億ドル、黒字額は 233 億ドルとなった。対外貿易の構成のなかで、国有企業による輸出割合が引き続き下落しているのに対し、外資・民営企業による輸出割合は急テンポで増加し、それぞれ 2,191.7 億ドル(同 28.3%増)と 600.9 億ドル(同 35%増)となった。

中国の貿易相手のトップ 3 は EU、米国、日本となっており、日中間の貿易額は 2006 年 1-5 月期では 791.3 億ドルである。1-3 月期の外国直接投資額は 142 億ドル(同 6.4%増)、同期の外貨準備高は 8,751 億ドルで前年年末より 562 億ドル増加した。

上述のとおり、2006 年 1-3 月期における中国経済は依然堅調であり安定と協調の下で、急速な発展、財政と農業の好調、民生の改善などの特徴を備えつつ、固定資産投資の過熱、農業インフラの脆弱性、大雑把な成長方式、対外貿易への過大な依存など構造的な問題も見逃してはならない。不動産業が牽引する投資の新たな過熱傾向が 11-5 計画のスタート年である 2006 年経済の安定成長と調和の取れた社会構築にリスクを内在していると言わざるを得ない。

## 持続的発展のキーポイント - 省エネとエネルギー資源の多様化

2006 年に入り、11-5 計画の始動及び石油、ガス等のエネルギー資源消費の拡大に従って、エネルギー問題による経済発展への制約が注目されつつある。「国内に立脚、資源確保の多元化と省エネ、開発重視、妥当な提携」という 4 つの方針を提唱することで、国際社会の懸念を解消し、エネルギー自給率 94%の数値を維持しながら、1,000 億元の投資により 4 ヶ所の石油備蓄基地を作る計画を発表した。また、2006 年 3 月の全人代では 11-5 計画の採択の中で、省エネや節約型社会など包括的なエネルギー戦略転換を打ち出した。中国海洋石油有限公司(CNOOC Ltd.)、中国石油天然ガス集团公司(CNPC)、中国石油化学集团公司(Sinochem)の海外進出を中心とする国際協力・M&A などエネルギー資源確保の試みもさらに加速するものと想定される。

## 外貨準備高大幅増加のリスク

2006 年 1-3 月期は貿易の大幅増により、外貨準備高が史上記録を更新し、3 月末には 8,751 億ドルと日本を抜いて世界一となり、4、5 月もそれぞれ 8,950 億ドル、9,250 億ドルと伸びた。5 月だけで 300 億ドルも増加しており、外貨準備高の大幅増加は中央政府のマクロ調整機能を困難にするだけでなく元高のリスクも高めている。その圧力を緩和するために、国民の海外旅行時における外貨持ち出し制限を大幅に緩和すると同時に、実力のある国有・民営企業に対して更なる外貨割り当てを行い、海外投資を奨励することも期待される。2005 年は中国企業の海外投資額が 69.2 億ドル、2006 年 1-3 月期は 26.8 億ドルに達し、外貨準備高の大幅増加によるリスクを和らげるためにも海外投資が今後さらに増えることは間違いない。

(ERINA 調査研究部客員研究員 笹志剛)

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年 1-3月	2006年 1-4月	2006年 1-5月	
GDP成長率	%	7.8	7.1	8.0	7.3	8.0	9.1	9.5	9.9	10.3	-	-
鉱工業生産伸び率	%	10.8	8.9	9.9	8.9	10.2	12.6	16.7	11.4	-	-	-
固定資産投資伸び率	%	13.9	6.3	9.3	12.1	16.1	26.7	25.8	25.7	27.7	29.6	30.3
社会消費品小売総額伸び率	%	6.8	6.8	9.7	10.1	8.8	9.1	13.3	12.9	12.8	13.0	13.2
消費価格上昇率	%	▲ 0.8	▲ 1.4	0.4	0.7	▲ 0.8	1.2	3.9	1.8	1.2	1.2	1.2
輸出入収支	億ドル	436	291	241	226	304	255	320	1,019	233	337.5	468.0
輸出伸び率	%	0.6	6.1	27.8	6.8	22.3	34.6	35.4	28.4	26.6	25.8	25.7
輸入伸び率	%	▲ 1.5	18.2	35.8	8.2	21.2	39.9	36.0	17.6	24.8	22.1	22.0
直接投資額伸び率(契約ベース)	%	▲ 30.4	▲ 18.9	50.8	10.4	19.6	39.0	33.4	23.2	-	-	-
(実行ベース)	%	0.5	▲ 9.7	0.9	14.9	12.5	1.4	13.3	▲ 0.5	6.4	-	2.8
外貨準備高	億ドル	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	8,189	8,751	8,950	9,250

(注)前年同期比

外貨準備高は各月末の数値。

(出所)中国国家统计局、中国商務部、海関統計、中国外匯管理局資料、各種報道等より作成

## ロシア

### 2006 年第 1 四半期のロシア経済

2006 年第 1 四半期の GDP 成長率は前年同期比 5.5%となり、前年第 1 四半期の成長率(5.0%)を若干上回った。鉱工業生産の成長率は逆に 2005 年第 1 四半期の 3.2%から 3.0%に低下した。固定資本投資は 5.1%の増加が記録され、前年同期の 8.0%より低い成長率を見せた。政府は 2006 年のインフレ率を 8~9%のレベルに抑えることを目指しているが、第 1 四半期だけでも 5.0%に達しており、その実現性が疑問視され始めている。

実質可処分所得は前年同期比で 8.3%増加(2005 年第 1 四半期は 3.5%)、小売売上高は 10.2%増(同 10.5%増)となった。対外貿易高は順調に増大しつつあり、総額 9,150 万ドル(前年同期は 6,860 万ドル)のうち、輸出が 6,700 万ドル(同 4,980 万ドル)、輸入が 2,450 万ドル(同 1,880 万ドル)に達した。

### OECD のロシア経済評価

7 月 5 日、OECD(経済協力開発機構)がロシアに関する投資政策の最新レポートを発表した。同レポートによれば、ロシアへの外国直接投資は 2005 年時点で 146 億ドルに達したが、GDP の 3%未満でしかなく、外国投資家にとり他の新興市場(例えば、ポーランドは 4.9%)と比べた場合、現時点でロシアの魅力が相対的に高まっているとは言えない。外国からの直接投資の大部分は、純粋に外国からというよりも、一旦国外に逃避(キャピタルフライト)したロシア資本が「外国資本」として自国に戻ってきているものだ。2005 年、ロシアへの外国投資の 28%は、ロシア資本の隠れ蓑として有名なキプロスからであった。

同レポートは、ロシアが天然資源、巨大な国内市場、相対的低賃金という潜在的好条件を活かしきっておらず、さらに投資を惹き付けるためには、特にエネルギー部門や輸送部門、保険業における外資に対する規制が軽減される必要がある旨指摘している。

ロシアでは汚職が相変わらず大きな問題となっており、政策の透明性にも課題が残されている。2005 年に OECD がロシア国内の外国企業に対して行った調査によれば、ロシアでは就労許可証の取得や土地・財産の登記に時間がかかり過ぎるだけでなく、新たな規制がしばしば事前予告なしに導入されるなど、政策の予測可能性に欠けている。

(ERINA 調査研究部研究員 ドミトリー・セルガチョフ、同 伊藤庄一)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年1Q
実質GDP(%)	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4	5.5
鉱工業生産(%)	11.9	4.9	3.7	7.0	6.1	4.0	3.0
農業生産(%)	7.0	6.8	1.7	1.5	3.1	2.0	1.3
固定資本投資(%)	17.4	8.7	2.6	12.5	10.9	10.7	5.1
小売売上高(%)	8.7	10.8	9.2	8.4	12.5	13.0	10.2
消費者物価(%)	20.2	18.6	15.1	12.0	12.7	10.9	5.0
実質可処分所得(%)	9.3	5.8	9.9	13.7	9.9	9.0	8.3
貿易収支(十億USDル)**	69.2	58.1	60.5	76.3	106.1	142.7	42.5

(注) 前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。

(出所) ロシア連邦国家統計庁『ロシアの社会経済状況』(2000～2006年各年版)、同庁のHP。

## モンゴル

### 経済の概況

2006年第1四半期に続き、4-5月のモンゴル経済は好調といえる。概観すれば、産業生産額は増加を続け、消費者物価上昇率は低下、貿易収支の赤字幅は縮小している。また、国家財政収支は4カ月連続して黒字を記録している。

1-5月の産業生産額は前年同期比1.0%の増加となった。これは主に前年同期比3.8%増の製造業と、同1.7%増のエネルギー部門によるものである。一方、鉱業の生産額は金と石炭の生産の減少により、前年同期比0.1%減となっている。こうした中で、原油の生産量は102,300パーレルで、前年同期比40.6%増となった。産業部門の総売上額は6,398億トグリグで、その63.3%が輸出向けである。鉱業が産業生産額の72.0%を占めており、製造業が14.2%、エネルギー部門が13.5%となっている。鉱業の売上額の82.8%、製造業の売上額の25.6%がそれぞれ輸出向けとなっている。

5月時点で51,991人が産業部門で雇用されており、これは前年同月比で3.9%の減少となっている。これは前年同月比11.6%となった製造業の雇用の減少によるものである。既報のように、先進国の繊維製品の対中国輸入割当措置の撤廃により、中国を代替する製造拠点としてモンゴルに進出していた外国アパレル業者の撤退が続いている。工場の閉鎖により、被服製造部門の雇用は前年同月比で27.4%の減少となっている。

5月の消費者物価上昇率は前年同月比3.2%で、前年同月の同15.6%から低下している。2006年4月から消費者物価のバスケットに含まれる品目数が239から287に増えた。5月にはこれらのうち22.3%の品目の価格が前月比で上昇し、12.5%が低下、65.2%が横ばいとなった。食料品の物価指数は最も上昇しており、前月比3.5%となっている。

5月末の為替レートは1ドル=1,175トグリグで、前年同月比で1.2%の増価となっている。

1-5月の国家財政収支は、税収の増加により926億トグリグの黒字となった。総税収額は前年同期比50.7%増、税目別では所得税が同40.3%増、関税が同19.2%増、付加価値税が同30.4%増、免許税が同31.4%増であった。

5月末の登録失業者数は34,000人となっている。これは前年同月末を10.0%下回っている。このうちの約半数、50.8%はこれまでに被雇用経験のない人である。これは、モンゴルにおいて、新規に労働市場に参入する人々が職を見つけることが非常に困難な状況あることを示している。

### 対外貿易の概況

1-5月の貿易総額は9.37億ドルで、前年同期比40.6%増となっている。このうち輸出は4.59億ドルで同57.0%増、輸入は4.78億ドルで同27.9%増であった。モンゴルの主要輸出品である銅、金の国際価格の持続的な上昇は輸出収入を拡大した。銅精鉱の

輸出額は前年同期比 66.0%増、非貨幣用金は同 32.1%増となった。一方で、銅の輸出量は前年同期比 7.7%増に止まり、金の輸出量は同 2.7%減となっている。これらの輸出増により、貿易収支の赤字は前年同期の 8,170 万ドルから、1,950 万ドルに縮小した。輸出品目別シェアは、銅精鉱 42.0%、非貨幣用金が 15.4%、縫製品が 3.8%、カシミアが 3.9%となっている。

1-5 月のモンゴルの輸出相手国のうち、中国が 66.2%を占め第一位であり、カナダ 12.9%、米国 8.6%、イタリア 1.8%、韓国 0.9%がこれに次いでいる。これらの上位 5 カ国で輸出全体の 93.4%を占めている。

一方、1-5 月のモンゴルの輸入相手国はロシア、中国がそれぞれ 35.6%、27.3%であった。この他の主な輸入先は日本 (6.2%)、ドイツ (3.0%)、フランス (1.6%) で、これらの上位 5 カ国で輸入全体の 73.7%を占めている。なお、石油の輸入額は全体の 24.5%を占め、その 93.4%はロシアからの輸入となっている。

( ERINA 調査研究部研究員 エンクバヤル・シャグダル )

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年1Q	2006年3月	4月	5月	1-5月
GDP成長率(対前年比:%)	1.1	1.1	4.0	5.5	10.7	6.2	-	-	-	-	-
産業生産額(対前年同期比:%)	2.4	7.4	3.8	6.0	10.5	▲ 4.2	2.5	3	1	1	1
消費者物価上昇率(対前年同期末比:%)	8.1	11.2	1.6	4.7	11.0	9.5	5.8	6	5	3	3
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	4,283	5,288	6,461	7,253	8,878	9,948	2,304	843	899	850	4,052
登録失業者(千人)	38.6	40.3	30.9	33.3	35.6	32.9	33.8	34	34	34	34
対ドル為替レート(トグリク、期末)	1,097	1,102	1,125	1,168	1,209	1,221	1,174	1,174	1,192	1,175	1,175
貿易収支(百万USDドル)	▲ 78.7	▲ 116.2	▲ 166.8	▲ 185.1	▲ 151.4	▲ 95.0	▲ 32	7	▲ 13	▲ 3	▲ 20
輸出(百万USDドル)	536	522	524	616	870	1,054	230	102	101	128	459
輸入(百万USDドル)	615	638	691	801	1,021	1,149	233	96	114	131	478
国家財政収支(十億トグリク)	▲ 78.6	▲ 50.4	▲ 71.6	▲ 61.9	▲ 16.4	60.4	35.3	13	8	49	93
家畜頭数(百万頭)	30.2	26.1	23.9	25.4	28.0	30.4	-	-	-	-	-
成畜死亡数(千頭)	3,491	4,759	2,918	1,324	292	677	62	35	57	71	190

(注)登録失業者数、家畜頭数は期末値。

(出所)モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号ほか

## 韓国

### マクロ経済動向

6月に公表された2006年第一四半期のGDPの改定値は、季節調整値で前期比1.2%（年率換算5.3%）の伸びとなり、4月の速報値の同1.3%を若干下回った。需要項目別に見ると内需では最終消費支出が同1.4%で速報値を上回り、固定資本形成も同0.3%と速報値のマイナスからプラスに転じた。しかし財・サービスの輸入の伸びが速報値を上回ったため、外需の寄与が減少し、全体の成長率が低下したものである。

直近の経済指標を見ると、産業生産指数は季節調整値で4月に前月比1.4%となったが、5月には同1.7%に回復している。失業率は季節調整値で3月に3.5%、4月に同3.5%、5月に同3.4%と安定している。

為替レートは、3月に月間平均で1ドル=984ウォンを記録した後、4月に953ウォン、5月に941ウォンとウォン高が進展している。5月の水準は、昨年の年間平均1,024ウォンと比較して9%近くウォン高となっており、輸出企業の価格競争力に大きな影響を与えている。

### 統一地方選の結果と次期大統領選への展望

韓国の統一地方選挙が5月31日に行われた。韓国の自治体首長及び議員の選挙は軍政時代に長く凍結された後、金泳三政権下の1995年に復活した。今回はそれから数えて4回目の選挙となる。地方自治体の選挙ではあるが、日本の都道府県知事に相当する16の広域団体（1特別市、6広域市、9道）の首長が一斉に改選されるなど、その影響は大きく、韓国では大統領選挙、国会議員選挙に次ぐ重要選挙といえる。また来年12月に大統領選挙が予定されているため、今回の地方選は盧武鉉政権下の最後の選挙でもあり、その結果は大統領選の行方を占う上でも重要と見られた。

選挙結果は国政与党である Uri 党の記録的大敗となった。16の広域団体の首長選では、Uri 党が勝利したのは全羅北道の1カ所だけにとどまり、一方、野党第一党で保守のハンナラ党は12カ所で勝利した。また日本の市町村に相当する一般市・区・郡の首長選においてもハンナラ党の候補者が7割近くを占め、Uri 党は8%程度に止まった。

今回の選挙でさらに特徴的なことは、元来リベラル派が強いと言われていたソウル首都圏において、与党 Uri 党が全く勝てなかった点である。ソウル特別市、仁川広域市、京畿道の3広域団体の首長選で一つも勝てなかったのに加え、ソウル、仁川両市内の区長選、京畿道内の一般市長選においても、勝ったのは66カ所中一つだけという惨敗ぶりであった。また首都奪還を目指したソウル市長選では、国民的な人気があると言われた女性弁護士の康錦実氏を擁立したにも関わらず、Uri 党候補に2倍以上の大差をつけられるなど、首都圏における Uri 党の凋落は激しいものとなった。

選挙戦中の5月20日、野党ハンナラ党の党首として陣頭に立っていた朴槿恵代表(故

朴正熙大統領の長女)が、遊説中に暴漢にナイフで襲われるという事件が起こった。60針以上も縫う重傷であったにもかかわらず、手術後直ちに選挙戦の現場に復帰した朴氏の行動は、多くの国民に暗殺された彼女の両親の悲劇的最期を思い起こさせ、人気を喚起し同党の圧勝に大きく貢献した。朴氏は今回の選挙戦を勝ち抜いたことにより、党内でも陰では“公主(王女)”と呼ばれていたイメージを払拭し、大統領候補として李明博ソウル前市長などの他の政治家を、一歩リードする立場に立ったといえる。なお、ハンナラ党の規定により代表は大統領候補を兼ねることはできないため、朴氏は選挙後の6月16日には代表を辞職。大統領選出馬の意思を明確に示した。

一方大敗を喫したウリ党では、次期大統領候補との目されていた鄭東泳議長、党ナンバー2で同じく大統領候補に擬せられていた金槿泰氏などの執行部が引責辞任する事態となった。一方で盧大統領は、税制改革を公約に掲げて総選挙に敗れたカナダの保守党の事例を引き、選挙結果は重要ではないとの発言をするなど、責任感の欠如とも見られる言動があり、ウリ党内からも強い反発が出ている。また6月の調査では大統領支持率も18.2%と過去最低に低下した。求心力を失いつつある与党陣営では、盧武鉉政権初期の首相で無党派の高健氏を大統領候補に擁立し、金大中元大統領系の野党第二党の民主党などと大同団結をはかるなどの動きも見られる。

盧大統領は米韓FTAの締結、南北首脳会談の開催などを主要課題に掲げ、残りの任期を乗り切る構えであり、7月に入って二人の副首相(一名は経済政策担当)を青瓦台(大統領府)の新旧スタッフと交代させる人事を明らかにした。しかし、政権のレイム・ダック化は明瞭であり、経済政策の運営も大きく制約されるものと見られる。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	05年4-6月	7-9月	10-12月	06年1-3月	2006年3月	4月	5月
国内総生産(%)	3.8	7.0	3.1	4.6	4.0	1.4	1.6	1.6	1.2	-	-	-
最終消費支出(%)	4.9	7.6	▲0.3	0.2	3.3	1.5	1.1	1.0	1.4	-	-	-
固定資本形成(%)	▲0.2	6.6	1.9	1.9	2.1	3.9	▲1.4	1.8	0.3	-	-	-
産業生産指数(%)	0.7	8.0	5.1	10.4	6.4	0.5	3.2	5.5	3.1	0.9	▲1.4	1.7
失業率(%)	4.0	3.3	3.6	3.7	3.7	3.7	3.8	3.6	3.5	3.5	3.5	3.4
貿易収支(百万USD)	13,488	14,777	21,952	37,569	33,473	8,641	7,583	8,094	5,223	2,907	1,884	2,728
輸出(百万USD)	150,439	162,471	193,817	253,845	284,419	69,703	71,098	76,811	73,890	26,855	25,554	27,822
輸入(百万USD)	141,098	152,126	178,827	224,463	261,238	63,695	66,228	70,688	72,132	25,754	24,172	26,026
為替レート(ウォン/USD)	1,291	1,251	1,192	1,144	1,024	1,008	1,029	1,037	976	975	953	941
生産者物価(%)	▲0.5	▲0.3	2.2	6.1	2.1	2.2	1.7	1.5	1.7	1.4	1.5	2.6
消費者物価(%)	4.1	2.7	3.6	3.6	2.7	3.0	2.4	2.5	2.4	2.0	2.0	2.4
株価指数(1980.1.4:100)	573	757	680	833	1,074	961	1,111	1,261	1,351	1,332	1,416	1,389

(注)国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所)韓国銀行、統計庁他

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 第 18 回南北閣僚級会談開催

2006 年 4 月 21 日～24 日、第 18 回南北閣僚級会談が平壤で開催された。会談では 8 つの事項に対してコミュニケが発表された。

1. 南北は「6.15 共同宣言」(2000 年 6 月 15 日の南北共同宣言)の基本精神に沿って、相手側の思想と体制を認め尊重する実践的措置を講じることで、民族の和解と信頼を増進する。
2. 南北は朝鮮半島で軍事的緊張を緩和し、平和を保障するための実践的対策を講じるべきだという点で認識を共にし、その実現のために協力する。
3. 南北は朝鮮半島非核化のための努力を続け、「9.19 共同声明」(2005 年 9 月 19 日の第 4 回六カ国協議の共同声明)が速やかに履行され、核問題が民族共同の利益と安全に合致すべく平和的に解決されるよう積極的に協力する。
4. 南北は民族の団結のために努力し、当面、「6.15 共同宣言」発表 6 周年を迎え南側地域で開催される民族統一大祝典に双方の当局代表団が積極的に参加し、民族行事を意義深く行うようにする。
5. 南北は経済分野で民族共同の繁栄に実質的に貢献する協力を実現する。

双方は北南経済協力事業が民族内部の協力事業であり、共同の繁栄のための事業であるとの確固たる認識のもと、相互利益となるよう地域と業種、規模において投資と協力を積極的に拡大させる実践的措置を講じる。

当面、北南経済協力推進委員会第 12 回会議を 5 月中に開催し、臨津江河口砂採掘問題、民族共同資源開発問題を検討することとし、これと共に列車試運転及び鉄道、道路開通問題、開城工業地区建設問題、軽工業及び地下資源協力問題などを協議する。

6. 南北は戦争時とそれ以後に消息の途絶えた人々の問題を実質的に解決するために協力する。
7. 南北は自然災害防止、保健医療、文化遺跡保存などの各分野における協力事業を推進する。
8. 南北は第 19 回北南閣僚級会談を 2006 年 7 月 11 日から 14 日まで釜山で開催する。

この中で実質的な意味を持つのは第 4 項以下の項目である。第 4 項は後述する「6.15 共同宣言発表 6 周年民族統一大祝典」の開催で結実した。第 5 項は、経済協力問題であるが、これまでよりも一歩踏み込んで「相互利益」というキーワードが入っている。これまで韓国から北朝鮮への一方的な「援助」の意味合いが強かった南北経済協力を互恵的にするという考えが盛り込まれている。これは後述する南北経済協力推進委員会第

12 回会議のところで詳しく述べる。第 6 項は朝鮮戦争時に北朝鮮の捕虜となった「国軍捕虜」やその後北朝鮮に拉致された「拉北者」などの問題を解決することを念頭に置いた合意事項である。この合意に基づいて、6 月 28 日金剛山で金英男氏と母親の崔桂月氏との面会が実現した。

#### 南北鉄道連結試験運行の発表と取り消し

南北は 5 月 11～12 日、開城工業地区内の南北経済協力協議事務所で実務接触を開き、5 月 25 日に京義線、東海線で列車試験運行を実施することを含む第 12 回南北鉄道、道路連結実務接触合意書を採択した。しかし、試運転前日の 5 月 24 日、北側が「双方軍事当局の軍事的保障措置がまだ取られていないこと、南側で親米右翼保守勢力が 6.15 勢力に反撃を加えるなど、情勢を対決と戦争へと向かわせて列車試験運行に不安定な事態をもたらしている状況下では、試験運行を予定どおり行うことができなくなった」と通知して一方的に試験運行を取り消した。

#### 南北経済協力推進委員会第 12 回会議開催

6 月 3 日～6 日、済州にて南北経済協力推進委員会第 12 回会議が開かれた。この会議では、第 18 回南北閣僚級会談を受けて、経済協力分野での具体的な方法が議論された。この会議では「南北軽工業および地下資源開発、協力に関する合意書」が採択され、条件が醸成され次第、早急に発効させることで合意がなされた。この条件とは、前述した 6 月 24 日に突然取り消された南北鉄道の試運転のことを指している。

この合意書では、南側が 2006 年に衣類、靴、石鹼などの軽工業原材料 8,000 万ドル分を北側に提供し、北側はその代価の 3%を亜鉛隗、マグネシアクリンカーなどで償還する内容が含まれている。残額は 5 年間据え置きの後、10 年間年利 1%の元利均等返済となっており、債務不履行の際の違約金は年利 4%となっている。このほか合意書には、南北が共同で鉱山に投資することも明記されている。

#### 6.15 共同宣言発表 6 周年民族統一大祝典開催

6 月 14 日～16 日、「6.15 共同宣言発表 6 周年記念民族統一大祝典」が韓国南西部の光州広域市で行われた。南北および海外の民間代表団だけでなく、南北の政府代表団も参加した。北側の民間参加団長として参加した祖国平和統一委員会の安京浩書記局長は、6 月 10 日に「ハンナラ党が与党になると全国的に戦争が勃発し、炎に包まれる」と発言した直後の訪問で、韓国内では政府の「弱腰」姿勢を非難する報道が行われるなど、政治的な問題が交流に影響した行事であった。

(ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘)